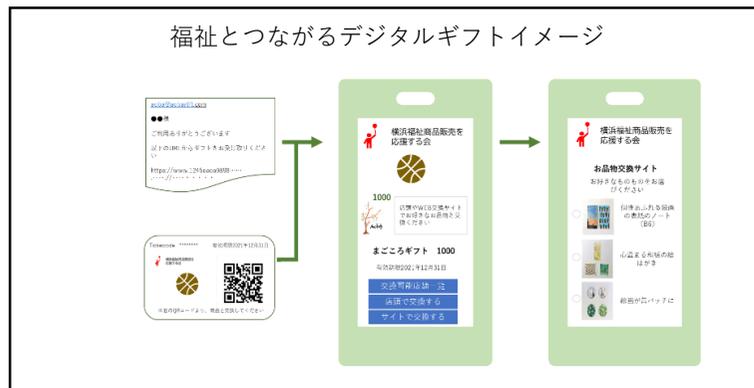


<p>事業名</p>	<p>福祉とつながるデジタルギフト</p>	<p>関連するゴール</p>	
<p>取組の概要 (ポイント)</p>	<p>法人需要により拡大しているデジタルギフトを福祉商品に活用するため、福祉商品専用のデジタルギフトプラットフォームを構築。福祉商品が、自治体や法人需要など大量受注にも対応できるよう、従来のデジタルギフト技術をベースに共同生産対応、交換専用のWEBサイトなどの機能を付加した。</p> <p>各自治体に対する営業活動を10月より開始、国の課題となっている「障がい者の工賃向上」に効果的であること、「大量受注ができず自治体からの注文等」を取り込めていなかったこと、「競合の企業やサービス」がないことから、提案は歓迎されるものの担い手などの調整に時間がかかり成約には至っていない。</p> <p>(提案済みの自治体)</p> <p>・横浜市 ・鎌倉市 ・神奈川県 ・都筑区 ・東京都</p>		




障がい者雇用、障がい者の活躍など、目標3や目標8にもつながるコンセプトとして、支援させていただいた。持続可能な事業スキームの構築が課題であり、その構築にはしばらく時間がかかるものの、今後の事業展開に期待したい。

総合コーディネーター
麻生智嗣